

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月13日

【発行者名】 インベスコ投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 アレクサンダー・モーリス・プラウト

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階

【事務連絡者氏名】 森下 泰幸

【電話番号】 (03) 6447 - 3086

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 インベスコ 日本株式グロース・ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】	インベスコ 日本株式・グロース・ファンド 以下「当ファンド」または「ファンド」という場合があります。
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドの受益権は、追加型証券投資信託受益権（契約型）（以下「受益権」といいます。）で、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けません。 ・受益権の帰属は、後記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。 社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。 ・振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。 ・委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。 ・委託会社の依頼により、信用格付業者から提供または閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供または閲覧に供される予定の信用格付もありません。
(3)【発行（売出）価額の総額】	1,000億円を上限とします。 * 受益権1口当たりの各発行価格に、各発行口数を乗じて得た金額の合計額です。
(4)【発行（売出）価格】	<p>購入の申込受付日の基準価額とします。</p> <p>ただし、分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。</p> <p>基準価額は、委託会社の営業日に日々算出されます。ファンドの基準価額は、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「日本成長」の銘柄名で掲載されます。また、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。</p>
(5)【申込手数料】	<ul style="list-style-type: none"> ・ 購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の基準価額に、販売会社が定める3.15%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。 ただし、確定拠出年金制度を利用する場合の購入時手数料は、無手数料とします。 詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。 2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。 3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料（税込み）」により計算される金額をいいます。 ・ 分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
(6)【申込単位】	<p>購入単位および確定拠出年金制度を利用する場合の購入単位は、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>* 分配金を再投資する場合は、1口単位とします。</p> <p>* 平成23年12月14日現在、販売会社との自動けいぞく投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。）の締結に基づくお取り扱いのみとなっています。</p>
(7)【申込期間】	<p>継続申込期間：平成23年12月14日から平成24年12月13日まで</p> <p>* 継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。</p>

(8)【申込取扱場所】	販売会社において、お申し込みを取り扱います。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。
(9)【払込期日】	購入申し込みを行う投資者は、販売会社の定める日までに、購入代金をお申し込みの販売会社にお支払いください。 継続申込期間における各購入申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社によって、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。
(10)【払込取扱場所】	販売会社において、払い込みを取り扱います。販売会社の詳細は、後記「ファンドに関する照会先」に問い合わせることにより知ることができます。
(11)【振替機関に関する事項】	<p>ファンドの受益権にかかる振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。</p> <p>*ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、振替機関の振替業にかかる業務規程などの規則に従って取り扱われます。</p> <p>*ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。</p>
(12)【その他】	<ul style="list-style-type: none"> ・申込証拠金はありません。 ・購入代金には利息を付しません。 ・日本以外の地域における発行はありません。 ・クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。 ・ファンドに関する照会先は以下のとおりです。 <div style="text-align: center; background-color: #cccccc; padding: 10px; border: 1px solid black; margin: 10px auto; width: fit-content;"> <p>インベスコ投信投資顧問株式会社</p> <hr style="width: 80%; margin: 0 auto;"/> <p>お問い合わせダイヤル 03-6447-3100</p> <p>受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで</p> <p>ホームページ http://www.invesco.co.jp/</p> </div>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンドの目的	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。 「実質的な主要投資対象」とは、ファンドがマザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象をいいます。
---------	--

信託金の限度額

信託金の限度額	委託会社は、受託会社と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行われたときは、受託会社はその引き受けを証する書面を委託会社に交付します。委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。
---------	--

ファンドの基本的性格

a. ファンドの商品分類

商品分類項目		商品分類の定義
単位型・追加型の別	単位型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド
	追加型投信	
投資対象地域	国内	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの
	海外	
	内外	
投資対象資産	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの
	不動産投信	
	資産複合	

* ファンドの商品分類を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、社団法人 投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

b. ファンドの属性区分

属性区分項目		属性区分の定義
投資対象資産	株式	
	(一般)	(大型株)
	(中小型株)	
	債券	
	(一般)	(公債)
	(社債)	(その他債券)
	(クレジット属性)	
	不動産投信	
その他資産（投資信託証券）		
資産複合		
	(資産配分固定型)	(資産配分変更型)
決算頻度	年1回	年2回
	年4回	年6回（隔月）
	年12回（毎月）	日々
	その他	
投資対象地域	グローバル	日本
	北米	欧州
	アジア	オセアニア
	中南米	アフリカ
	中近東（中東）	エマージング
投資形態	ファミリーファンド	
	ファンド・オブ・ファンズ	

* ファンドの属性区分を網掛け表示しております。該当する定義は上記のとおりですが、その他の定義については、社団法人 投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

ファンドの特色

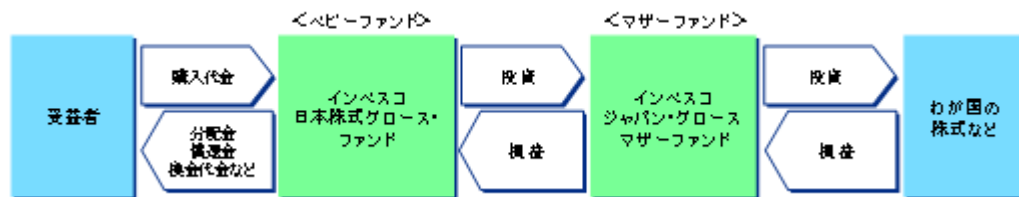
1	主として、マザーファンド ¹ 受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）に投資を行います。 1 ファンドが投資対象とするマザーファンドは、「インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド」です。
2	徹底したファンダメンタルズ分析に基づき、利益成長が日本経済全体の成長速度を上回ることが見込まれる銘柄に分散投資します。
3	幅広い投資ユニバースの中から、グロース・スタイルの投資アプローチを用いてボトムアップで利益成長企業を選別し、ポートフォリオを構築します。

4

ファミリーファンド方式²で運用を行います。

2 ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

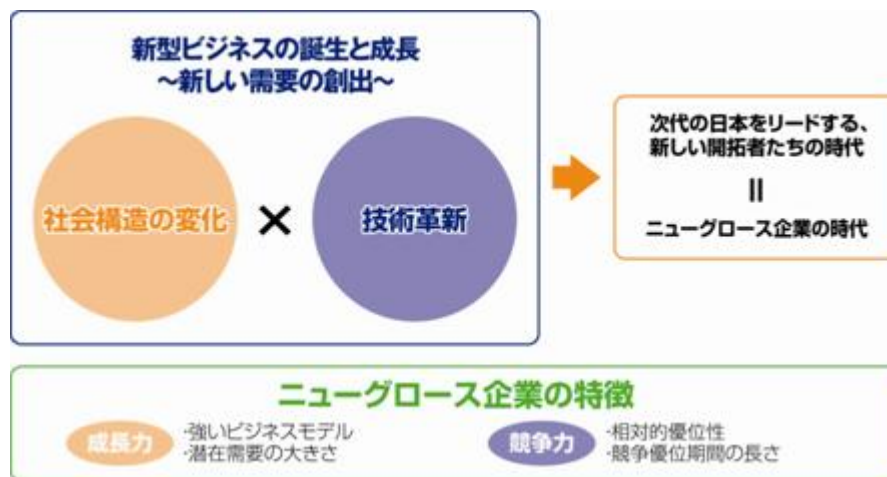
なお、ファンドは投資状況により、マザーファンドのほか株式等に直接投資する場合や、マザーファンドと同様の運用を行う場合があります。



ファンドの投資戦略

投資戦略

ファンドは、社会構造の変化と技術革新によりもたらされる新しいビジネスを展開し、需要を捉え、次代の日本をリードする「ニューグロース企業」に投資します。



インベスコの投資スタイル

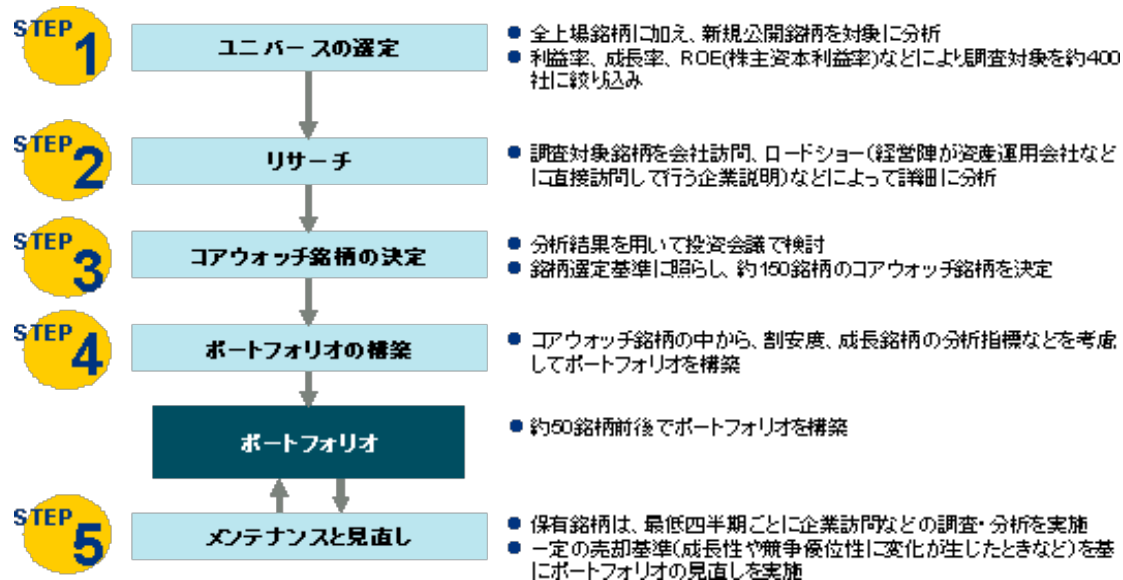
成長株投資 …………… 継続的に市場平均以上の利益成長を達成できると考えられる企業に投資します。
ボトムアップ型 …………… 個別訪問などによる調査を重視します。
中長期投資 …………… 将来にわたって活躍できると考えられる企業の株に中長期的に投資します。

ファンドの運用プロセス

運用プロセス

ボトムアップを中心とした成長株投資（継続的に市場平均以上の利益成長を達成できると考えられる企業に投資）を行います。

ポートフォリオの構築にあたっては、割安度、成長銘柄の分析指標などを考慮して銘柄選択を行います。



ファンドの運用プロセス等は、平成23年10月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき、およびこれらに準ずる事態が生じたとき、あるいは投資信託財産の規模が上記の運用を行うに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。

* 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったときなどが含まれます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成14年6月24日	信託契約締結、ファンド設定、運用開始
平成19年1月4日	投資信託振替制度への移行
平成22年7月5日	委託会社をモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社からインベスコ投信投資顧問株式会社に変更 ファンドの名称を「モルガン・スタンレー 日本株式グロース・ファンド」から「インベスコ 日本株式グロース・ファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの運営の仕組み

a . ファンドの関係法人の概要



b . 委託会社およびファンドの関係法人の役割

委託会社 インベスコ投信投資顧問株式会社	投資信託財産の運用指図、信託約款の届け出、受託会社との信託契約の締結・解約の実行、受益権の発行、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）・運用報告書の作成、投資信託財産の計算（受益権の基準価額の計算）および投資信託財産に関する帳簿書類の作成などを行います。
受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 ＜再信託受託会社＞ 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	委託会社との信託契約の締結、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 なお、日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託事務の一部を委託することがあります。
販売会社	受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。

c. 委託会社がファンドの関係法人と締結している契約等の概要

受託会社と締結している契約： 証券投資信託契約	信託約款に基づき締結され、運用方針、投資制限、委託会社・受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬の総額、信託期間などファンドの運営に関する事項が規定されています。
販売会社と締結している契約： 受益権の募集・販売等に関する契約	受益権の募集・販売の取り扱い、分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務、その他これらに付随する事務および手続きなどの内容が規定されています。

[次へ](#)

委託会社等の概況

名称（商号等）	インベスコ投信投資顧問株式会社 （金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第306号）			
資本金	4,000百万円（平成23年10月31日現在）			
沿革	昭和61(1986)年：エムアイエム・トウキョウ株式会社（後のインベスコ投資顧問株式会社）設立 平成2(1990)年：エムアイエム投信株式会社（後のインベスコ投信株式会社）設立 平成8(1996)年：インベスコ投資顧問株式会社とインベスコ投信株式会社が合併し、インベスコ投信投資顧問株式会社に社名変更 平成10(1998)年：エル・ジー・ティー投信・投資顧問株式会社と合併			
大株主の状況	（平成23年10月31日現在）			
	名称	住所	所有株式数	所有比率
	インベスコ・アセット・マネジメント・リミテッド	英国ロンドン市フィンズベリースクウェア30番地EC2A 1AG	40,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針	ファンドは、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主な投資態度	<ul style="list-style-type: none">・主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じてわが国の株式に投資します。ただし、直接株式に投資する場合があります。・株式への投資にあたっては、成長性、収益性等を勘案して選定した成長株を中心に投資を行い、積極的に値上がり益の獲得を目指します。・投資する株式の銘柄選択については、会社訪問をベースに徹底した企業のファンダメンタルズ分析により個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」を基本とします。・フルインベストメントを基本とし、リスク軽減を図るため分散投資を行います。・非株式割合（株式以外の資産への実質投資割合）は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。・資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<p>投資対象とする資産の種類（特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるもの））</p>	<p>a . 有価証券</p> <p>b . デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に掲げるものをいいます。）にかかる権利のうち、次に掲げる権利</p> <p>（ ）有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じです。）にかかる権利</p> <p>（ ）有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じです。）にかかる権利</p> <p>（ ）有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じです。）にかかる権利</p> <p>（ ）外国金融商品市場において行う取引であって、（ ）から（ ）までに掲げる取引と類似の取引にかかる権利</p> <p>（ ）有価証券先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号イに掲げるものをいいます。）にかかる権利</p> <p>（ ）有価証券店頭指数等先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ロに掲げるものをいいます。）にかかる権利</p> <p>（ ）有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ハおよびニに掲げるものをいいます。）にかかる権利</p> <p>（ ）有価証券店頭指数等スワップ取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。）にかかる権利</p> <p>（ ）金融先物取引（証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第66号）第1条第4号の規定による廃止前の金融先物取引法（昭和63年法律第77号）第2条第1項に規定するものをいいます。）にかかる権利</p> <p>（ ）金融デリバティブ取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令（平成19年内閣府令第61号）第1条の規定による改正前の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号）第4条各号に規定するものをいい、金融先物取引を除きます。）にかかる権利（（ ）から（ ）までに掲げるものに該当するものを除きます。）</p> <p>c . 約束手形</p> <p>d . 金銭債権</p>
<p>投資対象とする資産の種類（特定資産以外の資産）</p>	<p>a . 為替手形</p>

<p>投資対象とする有価証券</p>	<p>委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券のほか以下の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 株券または新株引受権証券 b. 国債証券 c. 地方債証券 d. 特別の法律により法人の発行する債券 e. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。） f. コマーシャル・ペーパー g. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記 a. から f. までの証券または証書の性質を有するもの h. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券（外国または外国の者の発行する証券または証書で、かかる性質を有するものを含みます。以下同じです。） i. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。） j. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。） k. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。） l. 外国法人の発行する譲渡性預金証券 m. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。） n. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。） o. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
<p>投資対象とする金融商品</p>	<p>委託会社は、信託金を、以下の金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 預金 b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。） c. コール・ローン d. 手形割引市場において売買される手形 e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの f. 外国の者に対する権利で前 e. の権利の性質を有するもの <p>* 前記「投資対象とする有価証券」にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を上記の金融商品により運用することができます。</p>

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制の概要	
運用に関する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンドおよびマザーファンドは、株式運用第二部によって運用されます。当該運用部は、運用に関する調査・分析、投資判断などを行い、ポートフォリオを構築します。 ・トレーディング部は、運用部門から売買の指図を受け、発注を行います。
内部管理および意思決定を監督する組織	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス部（5名程度）は、ファンドのガイドラインの遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。また、必要に応じて運用部門へ是正を指示し、是正状況を確認します。 ・運用部門の運用管理部（3名程度）は、ファンドの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果を各運用部にフィードバックするとともに、運用リスク管理委員会に報告します。 ・運用リスク管理委員会（5名程度）は、運用管理部からの報告を基に、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をリスク管理委員会へ報告します。 <p>* 「3 投資リスク (2)投資リスクに対する管理体制」もご覧下さい。</p>
運用に関する社内規定	<p>ファンドの運用に関する社内規定として「運用業務規程」、リスク管理に関する社内規定として「リスク管理規程」があります。</p>
ファンドの関係法人に対する管理体制	<p>受託会社などの管理・統制については、外部監査法人による「内部統制監査報告書」を入手し、検証・モニタリングなどを行っております。</p>

上記運用体制における組織名称等は、平成23年10月31日現在のものであり、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

ファンドの決算日	<p>年2回の3月15日および9月15日（同日が休業日の場合は翌営業日）。</p>
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合もあります。 ・収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

分配金の支払い	<p>分配金は、税引き後無手数料で再投資されます。</p> <p>* 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該分配金にかかる決算日以前において、一部解約が行われた受益者にかかる受益者を除きます。また、当該分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で、取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として取得申込者とします。）に支払います。</p> <p>* 分配金の再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。</p>
---------	---

上記は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

(5)【投資制限】

信託約款上の投資制限

株式への投資制限（運用の基本方針）	<p>株式への実質投資割合¹には、制限を設けません。</p> <p>¹ 実質投資割合とは、ファンドに属する資産の時価総額と、マザーファンドに属する資産のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額のファンドの純資産総額に対する割合をいいます。以下同じです。</p>
外貨建資産への投資制限（運用の基本方針）	<p>外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
新株引受権証券などへの投資制限（第21条第5項）	<p>新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p>
同一銘柄の株式への投資制限（第24条第1項）	<p>同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p>
同一銘柄の新株引受権証券などへの投資制限（第24条第2項）	<p>同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>
同一銘柄の転換社債などへの投資制限（第29条）	<p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債²への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>² 新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。以下同じです。</p>
投資信託証券への投資制限（第21条第4項）	<p>投資信託証券³への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>³ マザーファンド受益証券を除きます。</p>
信用取引の指図（第25条）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。 ・ 当該売り付けの決済は、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができます。

先物取引等の運用指図（第26条）	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、以下の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとし（以下同じです。）。 <ul style="list-style-type: none"> - わが国の金融商品取引所⁴における有価証券先物取引 - わが国の金融商品取引所における有価証券指数等先物取引 - わが国の金融商品取引所における有価証券オプション取引 - 外国の金融商品取引所における上記の取引と類似の取引 - 金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引（これらの取引と類似の取引を含みます。） ・投資信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨にかかる先物取引および先物オプション取引、ならびに金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う通貨にかかる先物取引およびオプション取引（これらの取引と類似の取引を含みます。）を行うことの指図をすることができます。 ・投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引、ならびに金融商品市場または外国金融商品市場によらないで行う金利にかかる先物取引およびオプション取引（これらの取引と類似の取引を含みます。）を行うことの指図をすることができます。 <p>⁴ 金融商品取引所とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じです。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設する者を「証券取引所」という場合があります。</p>
スワップ取引の運用指図（第27条）	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。 ・スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行います。 ・スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行います。
金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図（第28条）	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。 ・金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行います。 ・金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行います。

有価証券の貸し付けの指図（第30条）	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を貸し付けることの指図をすることができます。 ・有価証券の貸し付けにあたって必要と認めるときは、担保の受け入れの指図を行います。
特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（第32条）	わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、外貨建有価証券への投資が制約されることがあります。
外国為替予約取引の指図（第33条）	投資信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの投資信託財産に属する外貨建資産のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
資金の借り入れ（第42条）	<ul style="list-style-type: none"> ・投資信託財産の効率的な運用および運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。 ・当該借入金をもって有価証券等の運用は行いません。 ・借入金の利息は投資信託財産中から支弁します。

上記の投資制限の詳細は、信託約款をご覧ください。

法令に基づく投資制限

デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）	委託会社は、信託財産に関して、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しません。
同一の法人の発行する株式の投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）	委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として保有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権総数の100分の50を超えることとなる場合、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

（参考）インベスコ ジャパン・グロース マザーファンドの投資方針

基本方針	この投資信託は、株式への投資により、投資信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要な投資対象とします。

主な投資態度	<ul style="list-style-type: none">・主としてわが国の株式に投資します。・株式への投資にあたっては、成長性、収益性等を勘案して選定した成長株を中心に投資を行い、積極的に値上がり益の獲得を目指します。・会社訪問をベースに徹底した企業のファンダメンタルズ分析により個別銘柄を選別する「ボトム・アップ・アプローチ」を基本とします。・フルインベストメントを基本とし、リスク軽減を図るため分散投資を行います。・非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。・資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資割合には制限を設けません。・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。・外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。・同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。・投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

3【投資リスク】

投資信託はリスクを含む商品であり、ファンドは、国内の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、組入株式の価格の下落や、組入株式の発行者の倒産、財務状況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

委託会社の指図に基づく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関は投資者保護基金には加入しておりません。

ご投資家の皆さまにおかれましては、ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申し込みください。

(1)基準価額の変動要因等

基準価額の主な変動要因

株価の変動リスク (価格変動リスク・ 信用リスク)	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給などを反映して変動し、下落することがあります。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。これらの影響により、基準価額が下落することがあります。
中小型株式への投資 リスク	中小型株式は、大型株式と比較して、相対的に発行企業が小規模もしくは新興企業になります。また、一般的に業績変化率が高いことから、株価が大きく変動し、組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落することがあります。
流動性リスク	流動性や市場性が低い有価証券について、期待される価格や希望する数量で売却できないことにより、基準価額が下落することがあります。

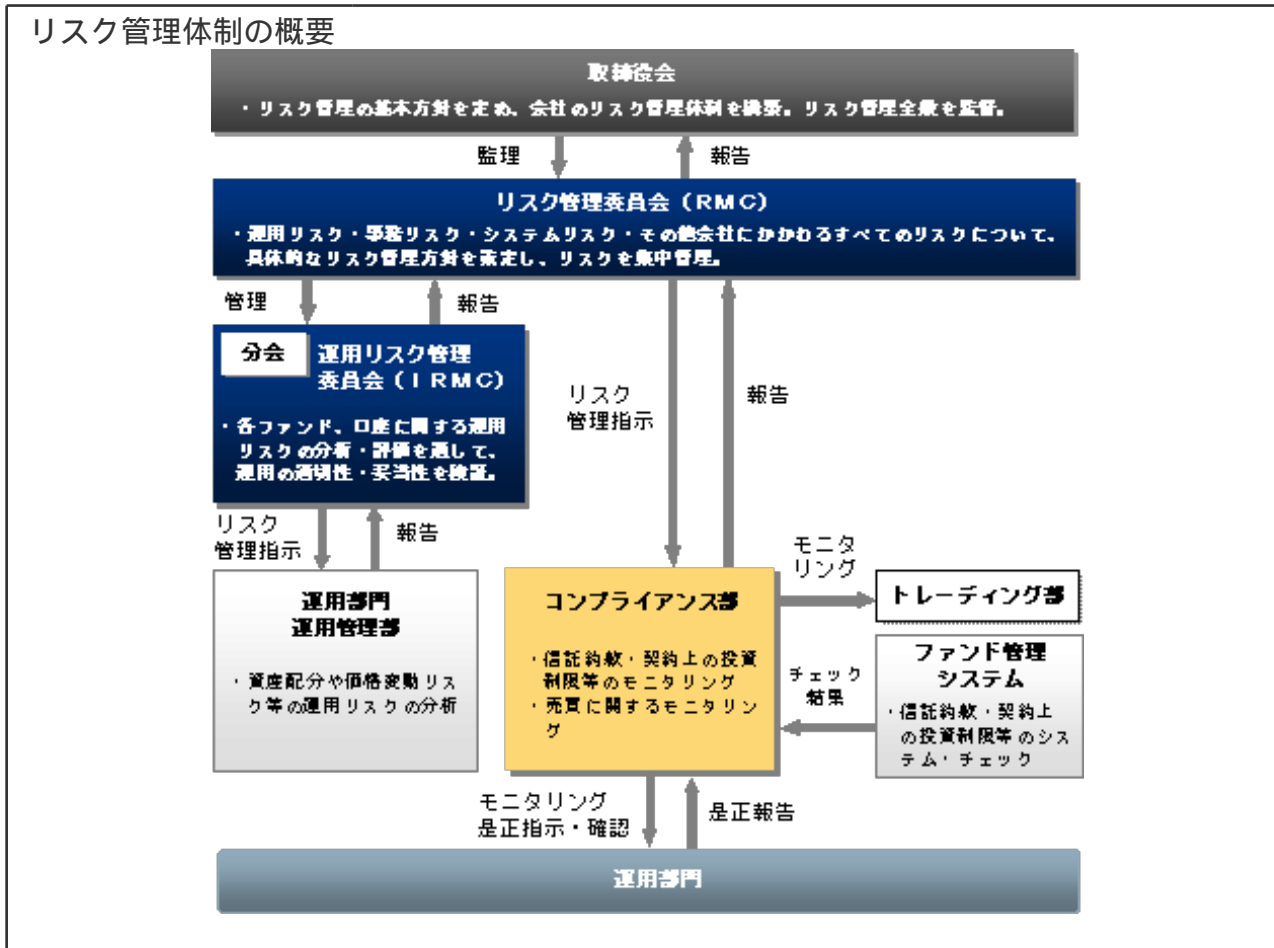
基準価額のその他の変動要因等

分配金に関する留意 点	分配金の支払いは、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して行われる場合があります。したがって、分配金の水準のみからファンドの収益率を求めることはできません。また、分配金はファンドの純資産総額から支払われるため、分配金支払い後の純資産総額は減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者の個別元本によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
換金資金手当による リスク	短期間に相当金額の換金資金の手当てを行う場合、市場の規模や動向によっては、市場実勢を押し下げ、当初期待された価格で有価証券を売却できないことがあります。
コール・ローン等の 相手先に関する信用 リスク	コール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この影響により、基準価額が下落することがあります。

ファミリーファンド方式にかかるリスク	マザーファンド受益証券に投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金変動などが生じ、マザーファンドにおいて組入有価証券の売買が行われた場合などには、組入有価証券等の価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
--------------------	---

(2)投資リスクに対する管理体制

リスク管理体制の概要



リスク管理委員会 (RMC)	取締役会で定めたリスク管理の基本方針、およびリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」(以下「RMC」といいます。)で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。
運用リスク管理委員会 (IRMC)	RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」(以下「IRMC」といいます。)を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。 * IRMCの構成メンバーは、運用管理部長、運用部門長、コンプライアンス部長、プロダクト・サービス部長および議長(運用管理部長または運用管理部長が任命する者)です。

関係部署の役割

運用管理部	資産配分や価格変動リスクなどの運用リスク分析およびパフォーマンス分析を行い、その結果をIRMCに報告します。
-------	--

コンプライアンス部	ファンドの信託約款や法令等で規定されているガイドラインの遵守状況、最良執行など売買取引をモニタリングし、その結果をRMCに報告します。 また、必要に応じて運用部門へ是正を指示し、是正状況を確認します。
-----------	---

上記リスク管理体制における組織名称などは、委託会社の組織変更などにより変更となる場合があります。この場合においても、ファンドの基本的なリスク管理体制が変更されるものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

購入時手数料	<p>購入時手数料¹は、購入口数、購入金額²または購入代金³などに応じて、購入の申込受付日の基準価額に、販売会社が定める3.15%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。</p> <p>ただし、確定拠出年金制度を利用する場合の購入時手数料は、無手数料とします。</p> <p>詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1 購入時手数料には、購入時手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額（以下「消費税等相当額」といいます。）がかかります。</p> <p>2 「購入金額」とは、「購入の申込受付日の基準価額×購入口数」により計算される金額をいいます。</p> <p>3 「購入代金」とは、「購入金額+購入時手数料(税込み)」により計算される金額をいいます。</p>
分配金の再投資にかかる手数料	分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

(2)【換金(解約)手数料】＜投資者が直接的に負担する費用＞

換金（解約）手数料	ファンドの換金（解約）にあたり、手数料はありませんが、信託財産留保額を控除いたします。
信託財産留保額	換金の申込受付日の基準価額に、0.30%の率を乗じて得た額とします。

* 「信託財産留保額」とは、換金（解約）する受益者と償還時まで投資を続ける受益者との間の公平性を確保するため、信託期間満了前に換金（解約）する受益者から徴収する一定の金額をいいます。差し引かれた信託財産留保額は、信託財産に留保されます。

(3) 【信託報酬等】 < 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 >

信託報酬の額	投資信託財産の純資産総額に年率1.617%（税抜き1.54%）を乗じて得た額とします。											
信託報酬の配分	<table border="1"> <tr> <td>総額</td> <td colspan="3">年率1.617%（税抜き1.54%）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">配分</td> <td>委託会社</td> <td>販売会社</td> <td>受託会社</td> </tr> <tr> <td>年率 0.7875% (税抜き 0.75%)</td> <td>年率 0.7350% (税抜き 0.70%)</td> <td>年率 0.0945% (税抜き 0.09%)</td> </tr> </table>	総額	年率1.617%（税抜き1.54%）			配分	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.7875% (税抜き 0.75%)	年率 0.7350% (税抜き 0.70%)	年率 0.0945% (税抜き 0.09%)
総額	年率1.617%（税抜き1.54%）											
配分	委託会社	販売会社	受託会社									
	年率 0.7875% (税抜き 0.75%)	年率 0.7350% (税抜き 0.70%)	年率 0.0945% (税抜き 0.09%)									
支払方法	毎計算期末または信託終了のとき、投資信託財産中から支弁するものとします。											

(4) 【その他の手数料等】 < 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 >

信託事務の諸費用

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組入有価証券売買時の売買委託手数料 ・ 先物取引やオプション取引等に要する費用 ・ 借入金の利息、融資枠の設定に要する費用 ・ 受託会社の立て替えた立替金の利息 ・ 投資信託財産に関する租税 ・ 信託事務の処理等に要する諸費用
計算方法等	運用状況などによって変動するため、事前に具体的な料率、金額または計算方法を記載できません。
支払方法	受益者の負担とし、投資信託財産中から実費を支弁します。

その他信託事務の諸費用

該当する費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査費用 ・ 法律顧問への報酬 ・ 受益権の管理事務等に関連する費用 ・ 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書の作成および届出または提出にかかる費用 ・ 目論見書の作成、印刷および交付にかかる費用 ・ ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用、ならびに信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付にかかる費用 ・ 運用報告書の作成、印刷および交付にかかる費用 		
計算方法等	<table border="1"> <tr> <td>その他信託事務の諸費用 上限固定率</td> </tr> <tr> <td>純資産総額に対して年率0.105%（税抜き0.10%）</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委託会社は、その他信託事務の諸費用の支払いを投資信託財産のために行い、支払金額の支払いを投資信託財産から受けることができます。 ・ 委託会社は、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その他信託事務の諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もった結果として、投資信託財産の純資産総額の年率0.105%（税抜き0.10%）相当額を上限とし一定の率を定め、かかるその他信託事務の諸費用の合計額とみなし、ファンドより受領することができます。 ・ 委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、信託期間中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。 	その他信託事務の諸費用 上限固定率	純資産総額に対して年率0.105%（税抜き0.10%）
その他信託事務の諸費用 上限固定率			
純資産総額に対して年率0.105%（税抜き0.10%）			

支払方法	毎日計上し、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産中から、消費税等相当額とともに、委託会社に支払われます。
------	--

上記、ファンドの費用の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。日本の居住者（法人を含む。）である受益者に対する課税上の取扱いは、以下のとおりです。

個人の受益者に対する課税の取扱い

分配金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> ・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。 ・原則として確定申告は不要ですが、確定申告により総合課税（配当控除の適用があります。）または申告分離課税を選択することも可能です。
解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> ・解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、平成25年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、平成26年1月1日以降は20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。 ・原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）を利用した場合は、申告不要です。
損益通算について	<ul style="list-style-type: none"> ・解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算すること、または特定口座（源泉徴収あり）の利用により当該特定口座内の他の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額と損益通算することができます。 ・解約時および償還時の差益（譲渡益）については、他の上場株式等の譲渡損と損益通算することができます。

法人の受益者に対する課税の取扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> ・分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税のみ）、平成26年1月1日以降は15%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行われます。 ・徴収された源泉税は、所有期間に応じて法人税額より控除されます。
益金不算入制度の適用	益金不算入制度は、適用されます。

確定拠出年金制度を利用した受益者に対する課税の取扱い

分配金、解約金および償還金に対する課税	<ul style="list-style-type: none"> ・確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税はかかりません。 ・確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金制度の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
---------------------	---

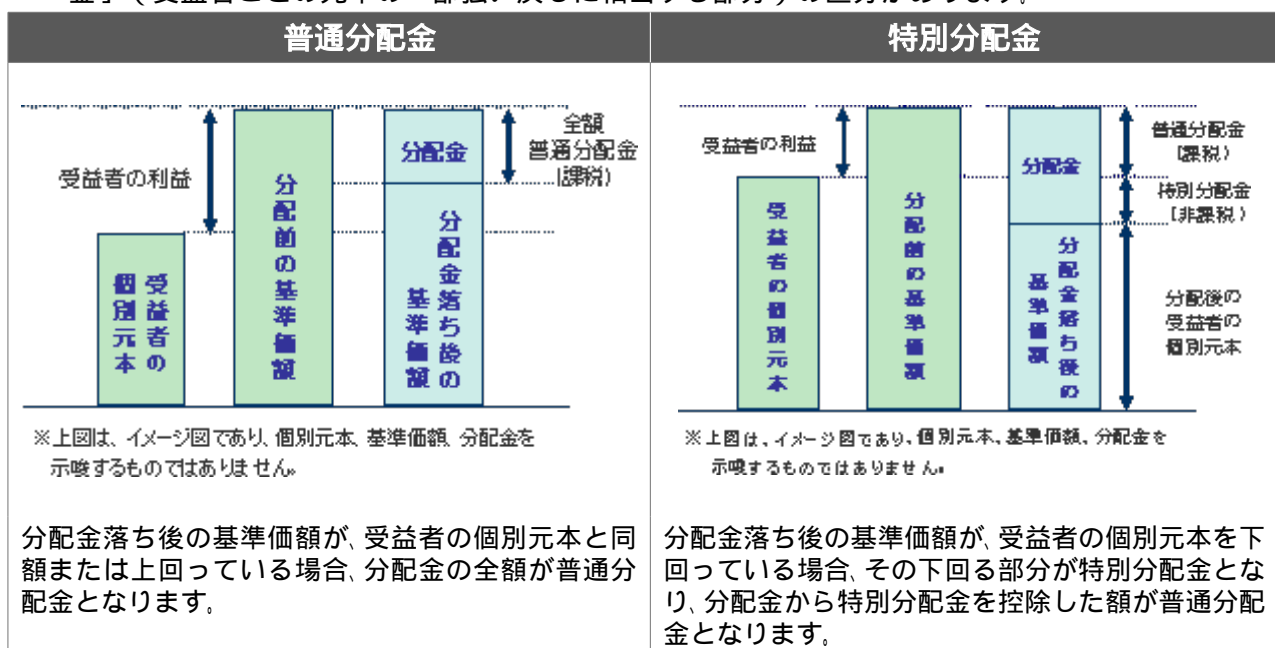
個別元本について

- ・追加型株式投資信託について、受益者ごとの取得時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（以下「個別元本」といいます。）にあたります。
- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は、当該受益者が追加取得を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・受益者が特別分配金を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

「特別分配金」については、下記「分配金の課税について」をご参照ください。

分配金の課税について

追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。



上記は、平成23年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。その結果、上記の記載内容に変更が生じることがあります。

税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(平成23年10月31日現在)

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	85,801,393	100.22
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		188,684	0.22
合計(純資産総額)		85,612,709	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じです。

(参考)インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

投資資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	1,394,953,900	95.19
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		70,472,169	4.80
合計(純資産総額)		1,465,426,069	100.00

(2)【投資資産】(平成23年10月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

国/地域	種類	銘柄名	数量(口数)	帳簿価額単価 帳簿価額金額(円)	評価額単価 評価額金額(円)	投資比率(%)
日本	親投資信託 受益証券	インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド	95,888,906	0.8999 86,295,154	0.8948 85,801,393	100.22

種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.22
合計	100.22

(参考)インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量(株式数)	帳簿価額 単価(円)	帳簿価額 金額(円)	評価額 単価(円)	評価額 金額(円)	投資 比率(%)
1	日本	株式	楽天	サービス業	1,012	67,100.00	67,905,200	86,100.00	87,133,200	5.94
2	日本	株式	アンリツ	電気機器	93,000	542.27	50,431,110	901.00	83,793,000	5.71
3	日本	株式	大気社	建設業	32,000	1,539.61	49,267,738	1,715.00	54,880,000	3.74
4	日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	15,600	2,567.29	40,049,750	3,415.00	53,274,000	3.63
5	日本	株式	タムロン	精密機器	21,400	1,522.12	32,573,368	2,140.00	45,796,000	3.12
6	日本	株式	ニチコン	電気機器	48,400	1,039.87	50,330,070	946.00	45,786,400	3.12
7	日本	株式	日本セラミック	電気機器	29,000	1,329.58	38,557,820	1,435.00	41,615,000	2.83
8	日本	株式	日本電産	電気機器	6,400	6,400.42	40,962,688	6,500.00	41,600,000	2.83
9	日本	株式	戸田工業	化学	66,000	647.05	42,705,300	594.00	39,204,000	2.67
10	日本	株式	オービックビジネス コンサルタント	情報・通信業	10,050	4,072.97	40,933,436	3,875.00	38,943,750	2.65
11	日本	株式	インターネットイニ シアティブ	情報・通信業	130	311,221.60	40,458,808	287,600.00	37,388,000	2.55
12	日本	株式	ディー・エヌ・エー	サービス業	10,900	3,813.10	41,562,813	3,425.00	37,332,500	2.54
13	日本	株式	ワタミ	小売業	19,900	1,646.35	32,762,455	1,834.00	36,496,600	2.49

14	日本	株式	シップヘルスケアホールディングス	卸売業	18,300	1,557.31	28,498,822	1,930.00	35,319,000	2.41
15	日本	株式	オンコセラピー・サイエンス	医薬品	257	115,524.41	29,689,775	135,400.00	34,797,800	2.37
16	日本	株式	ニフコ	化学	16,400	1,870.00	30,668,000	2,080.00	34,112,000	2.32
17	日本	株式	エムスリー	サービス業	94	236,935.53	22,271,940	357,000.00	33,558,000	2.28
18	日本	株式	トーカロ	金属製品	20,200	1,868.02	37,734,070	1,626.00	32,845,200	2.24
19	日本	株式	セントラル硝子	化学	92,000	255.00	23,460,000	356.00	32,752,000	2.23
20	日本	株式	ドワンゴ	情報・通信業	228	164,033.17	37,399,563	140,600.00	32,056,800	2.18
21	日本	株式	愛知製鋼	鉄鋼	75,000	497.43	37,307,250	419.00	31,425,000	2.14
22	日本	株式	朝日インテック	精密機器	15,200	1,870.17	28,426,620	2,000.00	30,400,000	2.07
23	日本	株式	栄研化学	医薬品	29,900	931.06	27,838,720	1,003.00	29,989,700	2.04
24	日本	株式	新神戸電機	電気機器	21,000	1,407.63	29,560,430	1,361.00	28,581,000	1.95
25	日本	株式	角川グループホールディングス	情報・通信業	11,300	2,562.24	28,953,405	2,470.00	27,911,000	1.90
26	日本	株式	第一精工	電気機器	12,000	3,360.77	40,329,319	2,193.00	26,316,000	1.79
27	日本	株式	J S P	化学	19,500	1,307.89	25,503,855	1,170.00	22,815,000	1.55
28	日本	株式	ポラテクノ	化学	186	83,053.66	15,447,980	120,400.00	22,394,400	1.52
29	日本	株式	バイ・テクノロジー	精密機器	59	609,079.61	35,935,697	364,500.00	21,505,500	1.46
30	日本	株式	ダイセキ	サービス業	14,400	1,328.39	19,128,900	1,448.00	20,851,200	1.42

種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率(%)
株式	電気機器	21.73
	サービス業	15.96
	化学	10.32
	情報・通信業	10.24
	精密機器	6.66
	医薬品	5.58
	小売業	3.78
	建設業	3.74
	ガラス・土石製品	3.63
	金属製品	3.23
	卸売業	3.16
	鉄鋼	2.14
	輸送用機器	2.10
	機械	1.87
	不動産業	0.97
合計		95.19

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1期計算期間(平成14年9月17日現在)	8	8	0.8843	0.8843
第2期計算期間(平成15年3月17日現在)	13	13	0.7140	0.7140
第3期計算期間(平成15年9月16日現在)	18	18	0.9768	0.9768
第4期計算期間(平成16年3月15日現在)	24	24	1.0697	1.0697
第5期計算期間(平成16年9月15日現在)	32	32	1.1209	1.1209
第6期計算期間(平成17年3月15日現在)	42	42	1.2038	1.2038
第7期計算期間(平成17年9月15日現在)	55	55	1.3466	1.3466
第8期計算期間(平成18年3月15日現在)	89	89	1.6655	1.6655
第9期計算期間(平成18年9月15日現在)	95	95	1.5000	1.5000
第10期計算期間(平成19年3月15日現在)	110	110	1.5287	1.5287
第11期計算期間(平成19年9月18日現在)	106	106	1.3374	1.3374
第12期計算期間(平成20年3月17日現在)	89	89	0.9944	0.9944
第13期計算期間(平成20年9月16日現在)	92	92	0.9160	0.9160
第14期計算期間(平成21年3月16日現在)	66	66	0.6319	0.6319
第15期計算期間(平成21年9月15日現在)	103	103	0.8938	0.8938
第16期計算期間(平成22年3月15日現在)	110	110	0.8944	0.8944
第17期計算期間(平成22年9月15日現在)	104	104	0.7879	0.7879
第18期計算期間(平成23年3月15日現在)	80	80	0.7001	0.7001
第19期計算期間(平成23年9月15日現在)	88	88	0.7667	0.7667
平成22年10月末日	100	-	0.7554	-
平成22年11月末日	100	-	0.7888	-
平成22年12月末日	104	-	0.8482	-
平成23年1月末日	109	-	0.8848	-
平成23年2月末日	104	-	0.9148	-
平成23年3月末日	100	-	0.8556	-
平成23年4月末日	98	-	0.8381	-
平成23年5月末日	100	-	0.8471	-
平成23年6月末日	99	-	0.8509	-
平成23年7月末日	96	-	0.8484	-
平成23年8月末日	93	-	0.8125	-
平成23年9月末日	92	-	0.7887	-
平成23年10月末日	85	-	0.7594	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1期計算期間	0.0000
第2期計算期間	0.0000
第3期計算期間	0.0000
第4期計算期間	0.0000
第5期計算期間	0.0000
第6期計算期間	0.0000
第7期計算期間	0.0000
第8期計算期間	0.0000
第9期計算期間	0.0000
第10期計算期間	0.0000

第11期計算期間	0.0000
第12期計算期間	0.0000
第13期計算期間	0.0000
第14期計算期間	0.0000
第15期計算期間	0.0000
第16期計算期間	0.0000
第17期計算期間	0.0000
第18期計算期間	0.0000
第19期計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1期計算期間	11.57
第2期計算期間	19.26
第3期計算期間	36.81
第4期計算期間	9.51
第5期計算期間	4.79
第6期計算期間	7.40
第7期計算期間	11.86
第8期計算期間	23.68
第9期計算期間	9.94
第10期計算期間	1.91
第11期計算期間	12.51
第12期計算期間	25.65
第13期計算期間	7.88
第14期計算期間	31.02
第15期計算期間	41.45
第16期計算期間	0.07
第17期計算期間	11.91
第18期計算期間	11.14
第19期計算期間	9.51

(注1)収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(注2)第1期計算期間については、前期末基準価額の代わりに当初設定元本(1口当たり1円)を使用しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間	10,004,714	-
第2期計算期間	8,346,512	32,391
第3期計算期間	8,559,421	8,369,221
第4期計算期間	7,197,098	2,840,621
第5期計算期間	7,730,252	1,904,508
第6期計算期間	9,900,183	3,091,049
第7期計算期間	10,861,331	5,152,553
第8期計算期間	15,500,748	2,787,112

第9期計算期間	14,465,043	4,461,288
第10期計算期間	14,366,745	6,156,914
第11期計算期間	13,925,804	6,489,004
第12期計算期間	18,187,150	7,560,183
第13期計算期間	17,492,575	6,861,036
第14期計算期間	22,844,251	17,892,721
第15期計算期間	23,424,008	12,862,447
第16期計算期間	17,187,474	9,544,615
第17期計算期間	21,305,479	12,681,468
第18期計算期間	14,352,917	31,917,264
第19期計算期間	11,182,321	11,422,608

(注1) 設定数量には当初設定数量を含みます。

(注2) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

(参考情報) 交付目論見書に記載する運用実績

(2011年10月31日現在)

基準価額・純資産の推移

■ 基準価額・純資産総額の推移（設定来）



* 基準価額、分配金再投資後基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。
* 分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したと仮定した数値を用いています。

基準価額	7,594円
純資産総額	86百万円

■ 期間騰落率

期間	ファンド
1カ月	-3.7%
3カ月	-10.5%
6カ月	-9.4%
1年	0.5%
3年	8.6%
5年	-49.7%
設定来	-24.1%

* 期間騰落率は、分配金再投資後基準価額の騰落率です。

分配の推移

(課税前/1万口当たり)

決算期	2009年9月	2010年3月	2010年9月	2011年3月	2011年9月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

【ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。】

■ 資産配分

	純資産比
株式	95.2%
キャッシュ等	4.8%

銘柄数	47
-----	----

■ 組入上位業種

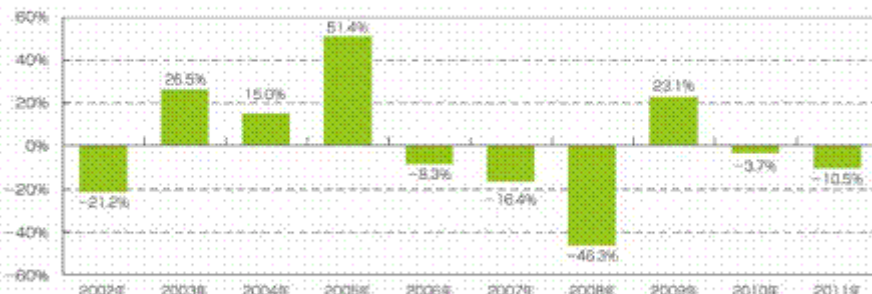
	業種	純資産比
1	電気機器	21.7%
2	サービス業	16.0%
3	化学	10.3%
4	情報・通信業	10.2%
5	精密機器	6.7%

■ 組入上位銘柄

	銘柄名	業種	純資産比
1	楽天	サービス業	5.9%
2	アンリツ	電気機器	5.7%
3	大気社	建設業	3.7%
4	MARUWA	ガラス・土石製品	3.6%
5	タムロン	精密機器	3.1%
6	ニチコン	電気機器	3.1%
7	日本セラミック	電気機器	2.8%
8	日本電産	電気機器	2.8%
9	戸田工業	化学	2.7%
10	オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業	2.7%

* 業種は東証33分類に基づいています。

年間収益率の推移



* ファンドにはベンチマークはありません。
* ファンドの年間収益率は、分配金再投資後基準価額を基に算出しています。
* 2002年はファンドの設定日（2002年6月24日）から年末まで、2011年は10月末までの騰落率を表示しています。

・運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
・最新の運用状況は、委託会社のホームページでご覧いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

購入方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。お申し込みいただく投資者は、自動けいぞく投資契約（別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。以下、同じです。）をお申し込みの販売会社との間で結んでいただきます。なお、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）制度の適用はありません。
購入単位	購入単位および確定拠出年金制度を利用する場合の購入単位は、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。 * 分配金を再投資する場合は、1口単位とします。 * 平成23年12月14日現在、販売会社との自動けいぞく投資契約の締結に基づくお取り扱いのみとなっています。
購入申込締切時間	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、毎営業日の午後3時までに購入のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。 ・ 当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。 ・ 取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の購入申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入申し込みの受け付けを取り消すことがあります。
購入価額	購入の申込受付日の基準価額とします。ただし、分配金を再投資する場合の購入価額は、ファンドの各計算期間終了日の基準価額とします。
購入時手数料	購入口数、購入金額または購入代金などに応じて、購入の申込受付日の基準価額に、販売会社が定める3.15%（税抜き3.00%）以内の手数料率を乗じて得た額とします。ただし、確定拠出年金制度を利用する場合の購入時手数料は、無手数料とします。詳しくは、お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
購入代金の支払い	販売会社が定める期日までにお支払いください。販売会社の定める購入単位に従った投資者ご指定の金額を、購入代金としてお申し込みの販売会社にお支払いいただきます。なお、購入時手数料は購入代金から差し引かれます。

購入の申し込みにかかる受益権の取り扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・ 購入のお申し込みを行う投資者は、販売会社に、購入申し込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振り替えを行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。 ・ 販売会社は、当該購入申し込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。 ・ 委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。 ・ 受託会社は、追加信託により生じた受益権については、追加信託の都度、振替機関の定める方法により振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。
---------------------	--

2 【換金（解約）手続等】

換金方法	販売会社において、販売会社所定の方法でお申し込みください。
換金単位	お申し込みの販売会社にお問い合わせください。
換金申込締切時間	<p>原則として、毎営業日の午後3時までに換金のお申し込みが行われ、かつ販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の申込受付分とします。</p> <p>当日の受付終了後のお申し込みは、翌営業日の申込受付分として取り扱います。</p>
換金価額	換金の申込受付日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額とします。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金の申込受付日の基準価額に、0.30%の率を乗じて得た額とします。
換金代金の支払い	原則として、換金の申込受付日から起算して5営業日目から、販売会社でお支払いいたします。
換金の申し込み受け付けの中止等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には一定の制限を設ける場合があります。 ・ 取引所などにおける取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、換金のお申し込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金のお申し込みの受け付けを取り消すことがあります。 ・ 換金のお申し込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金のお申し込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金のお申し込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金のお申し込みを受け付けたものとして、上記「換金価額」に準じて計算された価額とします。

換金にかかる受益権の取り扱い	<ul style="list-style-type: none">・換金のお申し込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の換金のお申し込みにかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。・受益者が換金のお申し込みを行うときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
償還金の支払い	<p>原則として、信託終了日から起算して5営業日目までに、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者 に対し、販売会社でお支払いを開始いたします。</p> <p>償還日以前において、一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で、購入代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として、購入申込者としてします。</p>

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

<p>基準価額の算定</p>	<p>基準価額とは、ファンドの投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。</p> <div style="text-align: center;"> <p>基準価額の計算方法</p> <p>ファンドの純資産総額 = ファンドの資産総額 - ファンドの負債総額 ファンドの基準価額 = ファンドの純資産総額 ÷ ファンドの受益権口数</p> </div>						
<p>基準価額の算出頻度と公表</p>	<p>基準価額は委託会社の営業日に日々算出され、原則として、計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に「日本成長」の銘柄名で掲載されるほか、以下に照会することにより知ることができます。 なお、基準価額は便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。</p> <p style="text-align: center;">基準価額の照会先</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 10px;"> <p>インベスコ投信投資顧問株式会社</p> <p>お問い合わせダイヤル 03-6447-3100</p> <p>受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで</p> <p>ホームページ http://www.invesco.co.jp/</p> </div>						
<p>主な投資資産の評価方法</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資資産</th> <th style="text-align: center;">評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親投資信託 受益証券</td> <td>親投資信託受益証券の基準価額で評価します。</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td>原則として、金融商品取引所における最終相場で評価します。</td> </tr> </tbody> </table>	投資資産	評価方法	親投資信託 受益証券	親投資信託受益証券の基準価額で評価します。	株式	原則として、金融商品取引所における最終相場で評価します。
投資資産	評価方法						
親投資信託 受益証券	親投資信託受益証券の基準価額で評価します。						
株式	原則として、金融商品取引所における最終相場で評価します。						

(2) 【保管】

受益証券の保管	<p>原則として受益証券は発行されないため、受益証券の保管に関する事項はありません。</p> <p>* ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。</p>
---------	--

(3) 【信託期間】

ファンドの信託期間	<p>無期限（設定日：平成14年6月24日）とします。</p> <p>なお、ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、信託期間の途中で償還することがあります。</p>
-----------	---

(4) 【計算期間】

ファンドの計算期間	<p>ファンドの計算期間は、原則として毎年3月16日から9月15日および9月16日から翌年3月15日までとします。</p> <p>なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。</p>
-----------	--

(5) 【その他】

<p>繰上償還</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託会社は、信託期間中においてファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。 ・ 委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。 ・ 信託契約の解約は、以下の手続きで行います。 <div data-bbox="510 1339 1385 1769" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>繰上償還の流れ</p> <pre> graph TD A[委託会社による繰上償還の公告※ (受益者への書面交付)] -- "受益者の異議 1/2以下 (受益権口数ベース)" --> B(繰上償還実施) A -- "受益者の異議 1/2超 (受益権口数ベース)" --> C[繰上償還不成立 不成立の公告※/書面交付] </pre> <p>※すべての受益者に書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> * 公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1カ月を下回らないものとします。 * 上記の手続きは、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、異議申し立てにかかる一定の期間が1カ月を下回らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。 * 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。
-------------	---

<p>信託約款の変更</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは受託会社と合意のうえ、ファンドの信託約款を変更することができます。 ・ 委託会社は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。 ・ その内容が重大な信託約款の変更は、以下の手続きで行います。 <div data-bbox="512 322 1385 752" style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <p>重大な信託約款の変更の流れ</p> <pre> graph LR A["委託会社による 約款変更の 公告※ (受益者への書面交付)"] -- "受益者の異議 1/2以下 (受益権口数ベース)" --> B(約款変更実施) A -- "受益者の異議 1/2超 (受益権口数ベース)" --> C["約款変更不成立 不成立の公告※/書面交付"] </pre> <p>※すべての受益者に書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> * 公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は1カ月を下回らないものとします。 * 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてファンドの信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きに従います。
<p>反対者の買取請求</p>	<p>委託会社が、前記「繰上償還」に規定する信託契約の解約、または「信託約款の変更」に規定する信託約款の変更（その内容が重大なもの）を行う場合において、受益者は、所定の期間内（1カ月を下回らないものとします。）に委託会社に対して異議を述べることができます。</p> <p>この場合、所定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。</p>
<p>関係会社との契約の更新等に関する手続きについて</p>	<p>委託会社と販売会社との間で締結される「受益権の募集・販売等に関する契約」は、期間満了の3カ月前までに、委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長されます。自動延長後の取り扱いも同様です。</p>
<p>運用報告書</p>	<p>委託会社は、計算期間の終了ごとおよび償還時に運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に、販売会社よりお届けします。</p>
<p>公告</p>	<p>受益者に対する公告は、日本経済新聞に掲載します。</p>

4【受益者の権利等】

分配金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者は、委託会社の決定した分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。 ・分配金は、毎計算期間終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・分配金を再投資する受益者に対しては、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、分配金が販売会社に交付されます。販売会社は、受益者に対し遅滞なく分配金の再投資にかかる受益権の取得申し込みに応じます。 ・受益者が、分配金の支払開始日から5年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとしします。
償還金に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。 ・償還金は、信託終了日後1カ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。 ・受益者が、償還金の支払開始日から10年間支払いを請求しないときはその権利を失い、その金額は、委託会社に帰属するものとしします。
受益権の換金（解約）請求権	<p>受益者は、受益権の換金（解約）を請求することができます。</p>
反対者の買取請求権	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社が、信託契約の解約または信託約款の変更（その内容が重大なもの）を行う場合、受益者は、所定の期間内（1カ月を下回らないものとしします。）に、委託会社に対して異議を述べることができます。 ・所定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。
受益権均等分割	<p>受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。</p>
帳簿閲覧権	<p>受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。</p>

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6カ月であるため、財務諸表は6カ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第18期計算期間(平成22年9月16日から平成23年3月15日まで)及び第19期計算期間(平成23年3月16日から平成23年9月15日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

インベスコ日本株式グロース・ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期 (平成23年3月15日現在)	第19期 (平成23年9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	82,198,029	88,853,451
流動資産合計	82,198,029	88,853,451
資産合計	82,198,029	88,853,451
負債の部		
流動負債		
未払解約金	766,441	-
未払受託者報酬	48,591	45,327
未払委託者報酬	782,839	730,175
その他未払費用	53,928	50,301
流動負債合計	1,651,799	825,803
負債合計	1,651,799	825,803
純資産の部		
元本等		
元本	115,047,310	114,807,023
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,501,080	26,779,375
（分配準備積立金）	8,200,108	7,437,227
元本等合計	80,546,230	88,027,648
純資産合計	80,546,230	88,027,648
負債純資産合計	82,198,029	88,853,451

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第18期 自平成22年9月16日 至平成23年3月15日	第19期 自平成23年3月16日 至平成23年9月15日
営業収益		
有価証券売買等損益	8,401,119	8,721,646
営業収益合計	8,401,119	8,721,646
営業費用		
受託者報酬	48,591	45,327
委託者報酬	782,839	730,175
その他費用	53,928	50,301
営業費用合計	885,358	825,803
営業利益又は営業損失（ ）	9,286,477	7,895,843
経常利益又は経常損失（ ）	9,286,477	7,895,843
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,286,477	7,895,843
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,471,251	1,567,868
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	28,123,235	34,501,080
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,792,034	3,360,631
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,792,034	3,360,631
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,412,151	1,966,901
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,412,151	1,966,901
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	34,501,080	26,779,375

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第18期	第19期
	自 平成22年 9月16日 至 平成23年 3月15日	自 平成23年 3月16日 至 平成23年 9月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左

(貸借対照表に関する注記)

第18期 (平成23年 3月15日現在)		第19期 (平成23年 9月15日現在)	
1. 期首元本額	132,611,657円	1. 期首元本額	115,047,310円
期中追加設定元本額	14,352,917円	期中追加設定元本額	11,182,321円
期中解約元本額	31,917,264円	期中解約元本額	11,422,608円
2. 計算期間末日における受益権の総数	115,047,310口	2. 計算期間末日における受益権の総数	114,807,023口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は34,501,080円であります。		3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は26,779,375円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期 自 平成22年 9月16日 至 平成23年 3月15日	第19期 自 平成23年 3月16日 至 平成23年 9月15日
分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(71,266,984円)及び分配準備積立金(8,200,108円)より分配対象収益は79,467,092円(1万口当たり6,907.33円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。	分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(71,872,832円)及び分配準備積立金7,437,227円より分配対象収益は79,310,059円(1万口当たり6,908.10円)ですが、分配を行っておりません。 なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益及び収益調整金相当額を充当する方法によっております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第18期 自 平成22年 9月16日 至 平成23年 3月15日	第19期 自 平成23年 3月16日 至 平成23年 9月15日
1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券を主要投資対象としております。投資する親投資信託受益証券は、インベスコ ジャパン・グロース マザーファンドです。 親投資信託受益証券は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	取締役会で定めたりスク管理の基本方針、及びリスク管理規程に従い、包括的なリスク管理を「リスク管理委員会」（以下「RMC」といいます。）で行います。RMCは、社内各部署から報告された各種リスクを検討、協議し、具体的なリスク管理方針を策定します。 RMCでは、分会として「運用リスク管理委員会」（以下「IRMC」といいます。）を開催し、運用リスクの管理を行います。IRMCは、運用リスクを把握し、運用の適切性・妥当性を検証、審議して、その結果をRMCへ報告します。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第18期 (平成23年3月15日現在)	第19期 (平成23年9月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第18期 (平成23年3月15日現在)	第19期 (平成23年9月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	9,927,250	7,133,137
合計	9,927,250	7,133,137

(デリバティブ取引等に関する注記)

第18期 自 平成22年 9月16日 至 平成23年 3月15日	第19期 自 平成23年 3月16日 至 平成23年 9月15日
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第18期 自 平成22年 9月16日 至 平成23年 3月15日	第19期 自 平成23年 3月16日 至 平成23年 9月15日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第18期 (平成23年 3月15日現在)	第19期 (平成23年 9月15日現在)
1口当たり純資産額 0.7001円 (1万口当たり純資産額 7,001円)	1口当たり純資産額 0.7667円 (1万口当たり純資産額 7,667円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(親投資信託受益証券)

(平成23年 9月15日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	インベスコ ジャパン・グ ロース マザーファンド	98,660,284	88,853,451	
	合計	98,660,284	88,853,451	

(注)親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)

参考情報

当ファンドは「インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券です。同ファンドの状況は次の通りです。

「インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	注記 番号	(平成23年 3月15日現在)	(平成23年 9月15日現在)
		金 額	金 額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		126,568,297	53,069,617
株式		1,304,442,000	1,448,306,550
未収入金		28,918,747	1,657,788
未収配当金		1,903,200	413,390
未収利息		173	72
流動資産合計		1,461,832,417	1,503,447,417
資産合計		1,461,832,417	1,503,447,417
負債の部			
流動負債			
未払金		22,316,057	-
未払解約金		606,964	1,992,122
流動負債合計		22,923,021	1,992,122
負債合計		22,923,021	1,992,122
純資産の部			
元本等			
元本		1,766,601,959	1,667,166,889
剰余金			
剰余金又は欠損金()		327,692,563	165,711,594
元本等合計		1,438,909,396	1,501,455,295
純資産合計		1,438,909,396	1,501,455,295
負債純資産合計		1,461,832,417	1,503,447,417

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成22年 9月16日 至 平成23年 3月15日	自 平成23年 3月16日 至 平成23年 9月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定するものをいい、以下「取引所」といいます。)における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左

(貸借対照表に関する注記)

(平成23年 3月15日現在)	
1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	1,872,726,367円
同期中における追加設定元本額	12,382,127円
同期中における解約元本額	118,506,535円
同計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 日本株式グロース・ファンド	100,918,391円
インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	1,665,683,568円
合計	1,766,601,959円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	1,766,601,959口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は327,692,563円であります。	

(平成23年9月15日現在)

1. 本書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	1,766,601,959円
同期中における追加設定元本額	9,533,205円
同期中における解約元本額	108,968,275円
同計算期間末日における元本の内訳 (保有ファンド名)	(金額)
インベスコ 日本株式グロース・ファンド	98,660,284円
インベスコ ジャパン・グロース・ファンド	1,568,506,605円
合計	1,667,166,889円
2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における 当該親投資信託の受益権の総数	1,667,166,889口
3. 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は165,711,594円であります。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成22年9月16日 至 平成23年3月15日	自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日
1. 金融商品に対する取組方針	証券投資信託として、有価証券等の金融商品に対する投資を、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融資産は、主としてわが国の金融商品取引所上場株式であります。 わが国の金融商品取引所上場株式は、株価の変動リスク、流動性リスク等にさらされております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成23年3月15日現在)	(平成23年9月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありませ	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足事項	当ファンドに投資する証券投資信託の「(金融商品に関する注記)」に記載しております。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	(平成23年3月15日現在)	(平成23年9月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	222,836,063	63,002,567
合計	222,836,063	63,002,567

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

自 平成22年9月16日 至 平成23年3月15日	自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

自 平成22年9月16日 至 平成23年3月15日	自 平成23年3月16日 至 平成23年9月15日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

(平成23年3月15日現在)	(平成23年9月15日現在)
1口当たり純資産額 0.8145円 (1万口当たり純資産額 8,145円)	1口当たり純資産額 0.9006円 (1万口当たり純資産額 9,006円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

(平成23年9月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考
			単価	金額	
日本円	大気社	32,000	1,633.00	52,256,000	
	セントラル硝子	92,000	352.00	32,384,000	
	戸田工業	66,000	638.00	42,108,000	
	日本触媒	16,000	916.00	14,656,000	
	ポラテクノ	186	117,200.00	21,799,200	
	J S P	19,500	1,261.00	24,589,500	
	ニフコ	16,400	1,903.00	31,209,200	
	ツムラ	7,700	2,315.00	17,825,500	
	栄研化学	29,900	1,067.00	31,903,300	
	オンコセラピー・サイエンス	257	125,400.00	32,227,800	
	M A R U W A	15,600	3,145.00	49,062,000	
	愛知製鋼	80,000	450.00	36,000,000	
	トーカロ	17,600	1,416.00	24,921,600	
	J F E コンテナー	38,000	405.00	15,390,000	
	巴工業	9,300	1,400.00	13,020,000	
	ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,900	1,522.00	5,935,800	
	帝国電機製作所	12,000	1,773.00	21,276,000	
	山洋電気	42,000	497.00	20,874,000	
	日本電産	6,400	6,100.00	39,040,000	
	第一精工	12,000	2,639.00	31,668,000	
	サンケン電気	69,000	321.00	22,149,000	
	アンリツ	93,000	814.00	75,702,000	
	アオイ電子	9,400	1,257.00	11,815,800	
	日本セラミック	29,000	1,446.00	41,934,000	
	ニチコン	48,400	992.00	48,012,800	
	カルソニックカンセイ	42,000	445.00	18,690,000	
	日本電産トーソク	11,600	919.00	10,660,400	
	プイ・テクノロジー	59	335,000.00	19,765,000	
	タムロン	21,400	2,191.00	46,887,400	
	朝日インテック	15,200	1,981.00	30,111,200	
	システナ	346	64,900.00	22,455,400	
	ドワンゴ	228	137,900.00	31,441,200	

インターネットイニシアティブ	130	327,000.00	42,510,000
オービックビジネスコンサルタント	10,050	4,465.00	44,873,250
角川グループホールディングス	11,300	2,690.00	30,397,000
シップヘルスケアホールディングス	18,300	1,839.00	33,653,700
コスモス薬品	5,200	3,835.00	19,942,000
ワタミ	19,900	1,815.00	36,118,500
トーセイ	645	22,040.00	14,215,800
ミクシィ	85	311,000.00	26,435,000
UTホールディングス	342	55,600.00	19,015,200
メッセージ	74	261,200.00	19,328,800
エムスリー	47	710,000.00	33,370,000
ディー・エヌ・エー	10,900	3,615.00	39,403,500
イオンファンタジー	13,300	1,119.00	14,882,700
サイバーエージェント	142	203,300.00	28,868,600
楽天	1,012	85,800.00	86,829,600
ダイセキ	14,400	1,437.00	20,692,800
合計	962,203		1,448,306,550

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】(平成23年10月31日現在)

資産総額	85,801,393 円
負債総額	188,684 円
純資産総額(-)	85,612,709 円
発行済数量	112,739,899 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.7594 円

(参考)インベスコ ジャパン・グロース マザーファンド

資産総額	1,467,661,772 円
負債総額	2,235,703 円
純資産総額(-)	1,465,426,069 円
発行済数量	1,637,798,746 口
1 単位当たり純資産額(/)	0.8948 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

名義書換	該当事項はありません。
受益者名簿の閉鎖の時期	該当事項はありません。
受益者等に対する特典	該当事項はありません。
譲渡制限の内容	譲渡制限は設けておりません。
受益証券の不発行	委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。 受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
受益権の譲渡	受益者は、保有する受益権を譲渡する場合、譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に、振り替えの申請をするものとします。 * 委託会社は、委託会社が必要と認めたとき、またはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることがあります。
受益権の譲渡の対抗要件	受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
受益権の再分割	委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法の規定に従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
質権口記載または記録の受益権の取り扱い	振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる分配金の支払い、換金の申し込みの受け付け、換金代金および償還金の支払いなどについては、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令などに従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

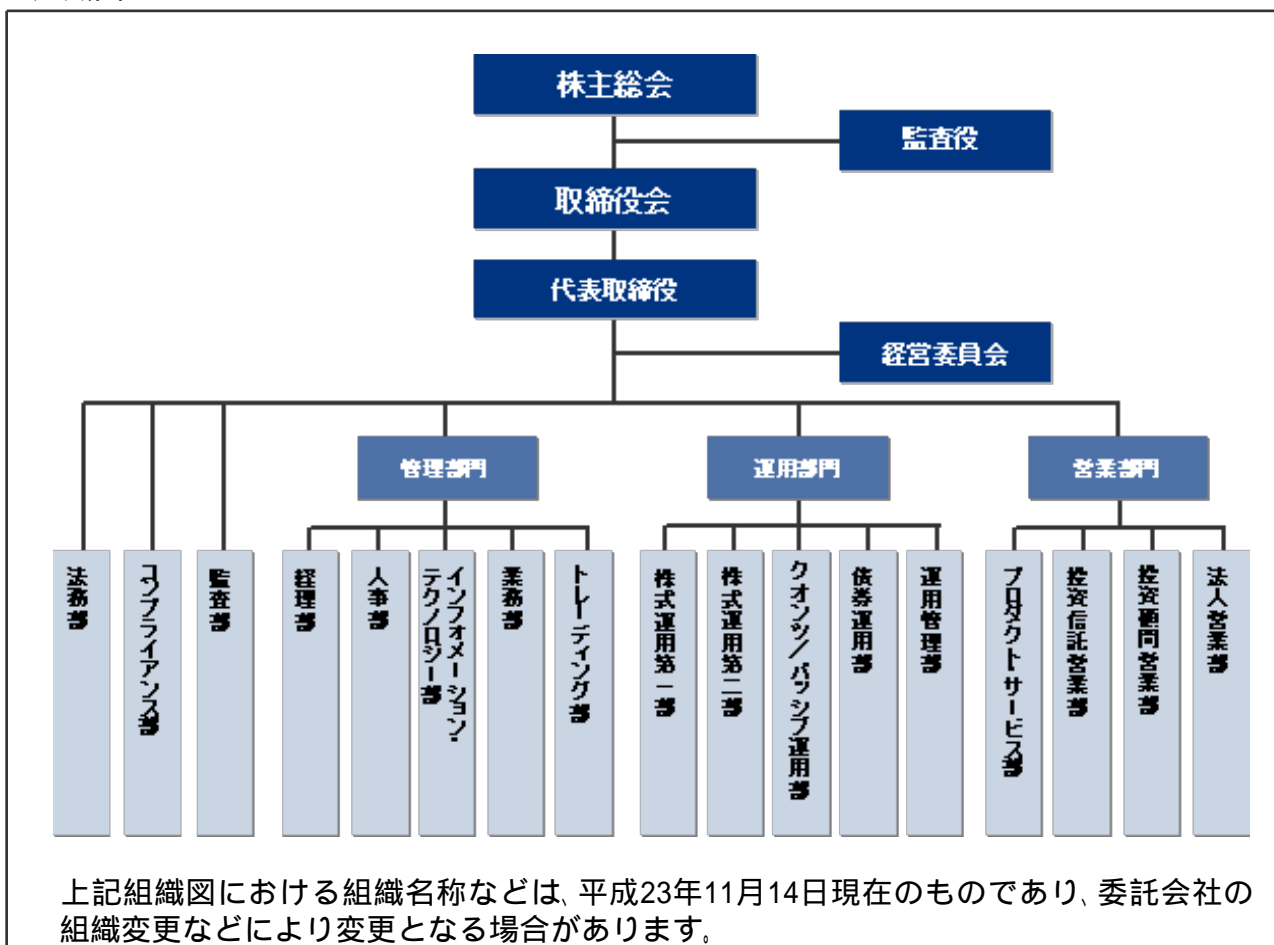
1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

平成23年10月31日 現在の状況	資本金：4,000百万円 発行可能株式総数：56,400株 発行済株式総数：40,000株
直近5カ年における 主な資本金の額の増減	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年6月15日付で、親会社であるインベスコ・アセット・マネジメント・リミテッドの出資を受け、資本金の額は480百万円から3,000百万円に増加。 平成23年7月6日付で、親会社であるインベスコ・アセット・マネジメント・リミテッドの出資を受け、資本金の額は3,000百万円から4,000百万円に増加。

(2)委託会社等の機構

組織図



会社の意思決定機構

取締役会	取締役の全員をもって構成される取締役会は、代表取締役を議長とし、原則として四半期ごとに開催されます。取締役会は、経営管理全般に関する重要な事項について、取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって決議します。
------	---

代表取締役	代表取締役は、委託会社の全般的な業務執行の最高責任者として、取締役会で決議された事項または委任を受けた事項の遂行に対し、権限と責任を有します。
経営委員会	取締役等から構成される経営委員会は、代表取締役を議長とし、原則として毎月1回開催されます。 経営委員会は、取締役会で決定した基本方針に基づき、取締役会から委譲を受けた権限の範囲内において、経営管理全般に関する重要な事項を協議・決定します。

投資運用に関する意思決定プロセス

Plan（計画）	基本的な運用方針は、投資戦略委員会（原則、月次で開催）で分析・討議された投資環境を踏まえ、銘柄検討会議およびポートフォリオ構築/戦略会議（原則、週次あるいは日次で開催）を経て決定されます。
Do（実行）	各運用部のポートフォリオ・マネジャーは、上記の委員会または運用会議の討議内容等を踏まえ、運用計画書を策定し、運用部長の承認を受け、運用ガイドライン、運用基本方針および運用計画書に従って、ポートフォリオを構築します。
See（検証）	運用リスク管理委員会(IRMC)は、リスク管理委員会(RMC)の分会として、定量的なリスク計測結果をもとに、運用の適切性・妥当性を検証、審議します。 また、運用部門から独立したコンプライアンス部が、常時、関連法令および運用ガイドラインなどの遵守状況をチェックし、運用の信頼性・安定性の確保を図ります。

2【事業の内容及び営業の概況】

事業の内容	「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。 また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および同法に定める第二種金融商品取引業を行っています。		
運用する投資信託財産の合計純資産総額	(平成23年10月31日現在)		
	基本的性格	ファンド数	純資産総額(単位：百万円)
	株式投資信託	64	375,577
	公社債投資信託	1	4,085
	合計	65	379,662
	* ファンド数および純資産総額は、親投資信託を除きます。		

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるインベスコ投信投資顧問株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
なお、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1. 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (平成22年3月31日現在)			第21期 (平成23年3月31日現在)		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
(資産の部)				%			%
流動資産							
預金			1,572,268			1,586,424	
前払費用			44,353			40,268	
未収入金			70,384			258,861	
未収委託者報酬			487,983			678,810	
未収投資顧問料			65,118			362,062	
仮払消費税 1			-			131,387	
その他の流動資産			48,998			9,872	
流動資産計			2,289,107	85.8		3,067,687	46.6
固定資産							
有形固定資産 2							
建物	93,769				148,302		
器具備品	12,882				23,139		
建設仮勘定	1,000	107,651	4.0	-	171,442	2.6	
無形固定資産							
ソフトウェア	7,055				13,742		
電話加入権	3,972				3,972		
のれん	-				480,837		
顧客関連資産	-	11,027	0.4	2,577,509	3,076,061	46.7	
投資その他の資産							
投資有価証券	317				657		
差入保証金	248,097				257,680		
その他の投資	13,179	261,594	9.8	13,405	271,742	4.1	
固定資産計		380,274	14.2		3,519,247	53.4	
資産合計		2,669,381	100.0		6,586,935	100.0	

（単位：千円）

科目	期別	第20期 （平成22年3月31日現在）			第21期 （平成23年3月31日現在）		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
				%			%
（負債の部）							
流動負債							
預り金			120,961			357,451	
未払金							
未払収益分配金	1,890				890		
未払償還金	62,060				55,764		
未払手数料	233,727				314,201		
その他の未払金	93,807	391,486			117,714	488,572	
未払費用		189,485				147,616	
短期借入金		-				1,500,000	
未払法人税等		4,882				20,339	
未払消費税等		12,492				-	
賞与引当金		69,629				113,565	
その他の流動負債		1,511				14,523	
流動負債計		790,448	29.6			2,642,070	40.1
固定負債							
退職給付引当金		390,639				453,403	
役員退職慰労引当金		41,076				33,574	
資産除去債務		-				50,754	
固定負債計		431,715	16.2			537,733	8.2
負債合計		1,222,164	45.8			3,179,803	48.3
（純資産の部）							
株主資本							
資本金		480,000	18.0			3,000,000	45.5
資本剰余金							
資本準備金	114,578				980,511		
その他資本剰余金							
資本金減少差益	117,810				117,810		
資本剰余金合計		232,389	8.7			1,098,322	16.7
利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金	734,670				691,369		
利益剰余金合計		734,670	27.5			691,369	10.5
株主資本合計		1,447,060	54.2			3,406,953	51.7
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		156				178	
評価・換算差額等合計		156	0.0			178	0.0
純資産合計		1,447,216	54.2			3,407,131	51.7
負債・純資産合計		2,669,381	100.0			6,586,935	100.0

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
営業収益				%			%
委託者報酬			2,085,061			2,697,221	
投資顧問料			934,141			1,513,166	
付随業務収入			495,013			647,126	
営業収益計			3,514,216	100.0		4,857,514	100.0
営業費用							
支払手数料			893,469			1,163,202	
広告宣伝費			10,064			46,915	
公告費			775			1,710	
調査費							
調査費	163,802				242,140		
委託調査費	535,497				596,793		
図書費	3,320	702,620		3,405	842,339		
委託計算費		145,582			180,895		
営業雑経費							
通信費	22,872				25,893		
印刷費	40,654				49,667		
協会費	5,450				7,295		
その他営業雑経費	90	69,067		-	82,856		
営業費用計			1,821,579	51.8		2,317,919	47.7
一般管理費							
給料							
役員報酬	219,094				312,178		
給料・手当	997,723				1,385,219		
賞与	296,890	1,513,708		447,390	2,144,788		
退職金		29,933			84,620		
交際費		6,384			9,641		
寄付金		4,700			11,100		
旅費交通費		30,991			67,886		
租税公課		6,355			43,699		
不動産賃借料		265,079			248,090		
退職給付費用		86,749			110,375		
役員退職慰労引当金繰入		8,305			9,831		
賞与引当金繰入		69,629			113,565		
減価償却費		22,193			148,121		
福利厚生費		117,508			195,130		
諸経費		478,178			616,113		
一般管理費計			2,639,717	75.1		3,802,967	78.3
営業損失()			947,080	26.9		1,263,372	26.0

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		内訳	金額	構成比	内訳	金額	構成比
営業外収益				%			%
受取利息			1,318			370	
還付加算金			7,670			-	
雑益			9,410			8,730	
営業外収益計			18,399	0.5		9,100	0.2
営業外費用							
支払利息			-			10,904	
為替換算差損			4,426			6,559	
雑損			1,606			760	
営業外費用計			6,032	0.2		18,224	0.4
経常損失()			934,713	26.6		1,272,495	26.2
特別損失							
組織再編関連費用 1			-			139,846	
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額			-			9,820	
固定資産除却損 2			-			78	
特別損失計			-	0.0		149,744	3.1
税引前当期純損失()			934,713	26.6		1,422,240	29.3
法人税、住民税及び事業税			2,290			3,800	
法人税等計			2,290	0.1		3,800	0.1
当期純損失()			937,003	26.7		1,426,040	29.4

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

科目	期別	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金額	金額
株主資本			
資本金			
前期末残高		480,000	480,000
当期変動額			
新株の発行		-	2,520,000
当期変動額合計		-	2,520,000
当期末残高		480,000	3,000,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		114,578	114,578
当期変動額			
新株の発行		-	865,933
当期変動額合計		-	865,933
当期末残高		114,578	980,511
その他資本剰余金			
前期末残高		117,810	117,810
当期変動額			
当期変動額合計		-	-
当期末残高		117,810	117,810
資本剰余金合計			
前期末残高		232,389	232,389
当期変動額			
新株の発行		-	865,933
当期変動額合計		-	865,933
当期末残高		232,389	1,098,322
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高		1,671,674	734,670
当期変動額			
当期純損失()		937,003	1,426,040
当期変動額合計			
当期末残高		734,670	691,369
利益剰余金合計			
前期末残高		1,671,674	734,670
当期変動額			
当期純損失()		937,003	1,426,040
当期変動額合計			
当期末残高		734,670	691,369
株主資本合計			
前期末残高		2,384,063	1,447,060
当期変動額			
新株の発行			3,385,933
当期純損失()		937,003	1,426,040
当期変動額合計		937,003	1,959,893
当期末残高		1,447,060	3,406,953

(単位:千円)

科目	期別	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金額	金額
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		-	156
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		156	22
当期変動額合計			
当期末残高		156	178
評価・換算差額等合計			
前期末残高		-	156
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		156	22
当期変動額合計			
当期末残高		156	178
純資産合計			
前期末残高		2,384,063	1,447,216
当期変動額			
新株の発行			3,385,933
当期純損失()		937,003	1,426,040
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		156	22
当期変動額合計		936,847	1,959,915
当期末残高		1,447,216	3,407,131

重要な会計方針

	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の 評価基準及び評 価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を 採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 固定資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 建物 15～24年 器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価格をゼロとして算定する方 法によっております。 平成19年3月31日以前に契約をし た、リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除 く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は20年であり ます。 ただし、自社利用のソフトウェア については、社内における利用可 能期間（5年）に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、当期の繰入はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えて、簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を基準として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税の会計処理 同左

会計方針の変更

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当会計期間の営業損失、及び経常損失はそれぞれ2,969千円、税引前純損失は12,789千円増加しております。</p>

追加情報

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は平成22年4月1日、モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社(代表取締役社長:ジョン R. アルカイヤ、所在地:東京都渋谷区)から日本株式運用戦略全般および外国株式パッシブ運用戦略全般等に係る事業を譲り受け、その譲受目標日を受益者の同意等を条件として平成22年7月5日とすることについて、両社間で合意した旨を公表しました。</p> <p>当社は、補完的な運用戦略を新たに取り入れ運用力の強化・多様化を図ることにより、国内外のリテールおよび機関投資家に提供する資産運用サービスを一層強化し、日本における資産運用事業の基盤を拡充します。</p> <p>このたびの合意は、平成21年10月19日付けのインベスコ・グループの持ち株会社インベスコ・リミテッドとモルガン・スタンレーとの間の合意に基づくものです。日本においては、それぞれの日本法人であるインベスコ投信投資顧問とモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信との間で、事業譲受の対象となっている以下の運用戦略について、個別運用口座や投資信託の譲受について協議を行ってまいりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 日本株式運用戦略全般 • 外国株式パッシブ運用戦略全般 • グローバル・バリュー・エクイティ運用戦略 • ハイ・イールド債運用戦略 <p>当社は、我が国法令に準拠し、法定手続きやデータ移管等を実施し、円滑な事業譲受に万全を期す所存です。</p> <p>原則として、移管される運用戦略を担当する運用関係者やその他関係者も同時にインベスコ・グループ傘下企業に移籍する予定です。また、運用の目的および基本方針に変更はなく、運用も継続されます。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第20期 (平成22年3月31日現在)	第21期 (平成23年3月31日現在)
—————	1 仮払消費税 仮払消費税等及び未払消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「仮払消費税等」に含めて表示しております。
2 有形固定資産から控除されている減価償却累計額	2 有形固定資産から控除されている減価償却累計額
建物 56,710 千円 器具備品 <u>64,800</u> 計 121,510	建物 71,754 千円 器具備品 <u>72,352</u> 計 144,107

（損益計算書関係）

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
_____	1 組織再編関連費用 事業譲渡に伴い追加的に支払った額は 139,846千円であります。
_____	2 固定資産除却損 固定資産除却損は器具備品78千円でありま す。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,600	-	-	9,600

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	9,600	10,400	-	20,000

（変動事由の概要）

平成22年6月7日の取締役会決議による新株の発行 10,400株

(リース取引関係)

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産 器具備品	有形固定資産 器具備品
取得価額相当額 54,590千円	取得価額相当額 54,202千円
減価償却累計額相当額 <u>43,672</u>	減価償却累計額相当額 <u>54,202</u>
期末残高相当額 10,918	期末残高相当額 0
無形固定資産 ソフトウェア	無形固定資産 ソフトウェア
取得価額相当額 18,145千円	取得価額相当額 18,145千円
減価償却累計額相当額 <u>18,145</u>	減価償却累計額相当額 <u>18,145</u>
期末残高相当額 0	期末残高相当額 0
合計	合計
取得価額相当額 72,735	取得価額相当額 72,347
減価償却累計額相当額 <u>61,817</u>	減価償却累計額相当額 <u>72,347</u>
期末残高相当額 10,918	期末残高相当額 0
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 11,665千円	1年内 0千円
1年超 <u>0</u>	1年超 <u>0</u>
合計 11,665	合計 0
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 13,920千円	支払リース料 11,810千円
減価償却費相当額 12,732千円	減価償却費相当額 10,853千円
支払利息相当額 628千円	支払利息相当額 213千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,572,268	1,572,268	-
(2)未収入金	70,384	70,384	-
(3)未収委託者報酬	487,983	487,983	-
(4)未収投資顧問料	65,118	65,118	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	317	317	-
(6)未払金	(391,486)	(391,486)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

(6)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 差入保証金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内
(1)現金及び預金	1,572,268	-
(2)未収入金	70,384	-
(3)未収委託者報酬	487,983	-
(4)未収投資顧問料	65,118	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	-	317
合計	2,195,755	317

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社よりの資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	1,586,424	1,586,424	-
(2)未収入金	258,861	258,861	-
(3)未収委託者報酬	678,810	678,810	-
(4)未収投資顧問料	362,062	362,062	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	657	657	-
資産計	2,886,816	2,886,816	
(1)未払金	(488,572)	(488,572)	-
(2)短期借入金	(1,500,000)	(1,500,000)	-
(3)未払法人税等	(20,339)	(20,339)	-
負債計	(2,008,912)	(2,008,912)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)未収入金 (3)未収委託者報酬 (4)未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

時価については、投資有価証券に関しては基準価額を基に算出しております。

負債

(1)未払金 及び(2)短期借入金、(3)未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 差入保証金は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,586,424	-	-
(2)未収入金	258,861	-	-
(3)未収委託者報酬	678,810	-	-
(4)未収投資顧問料	362,062	-	-
(5)投資有価証券 その他有価証券	-	345	311
合計	2,886,159	345	311

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内
短期借入金	1,500,000

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	161	317	156
小計	161	317	156
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	161	317	156

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当はありません。
4. 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当はありません。
5. 時価評価されていない有価証券
該当はありません。
6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額
該当はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	479	657	177
小計	479	657	177
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	479	657	177

3. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券
 該当はありません。
4. 当事業年度中に売却したその他有価証券
 該当はありません。
5. 時価評価されていない有価証券
 該当はありません。
6. その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額
 該当はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当はありません。

（退職給付関係）

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 390,639千円 退職給付引当金 390,639千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 86,749千円 退職給付費用 86,749千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 期末自己都合退職による要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 453,403千円 退職給付引当金 453,403千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 110,375千円 退職給付費用 110,375千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

（税効果会計関係）

第20期 (平成 22年 3月 31日)	第21期 (平成 23年 3月 31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
158,951	184,490
役員退職給付引当金超過額	役員退職給付引当金超過額
16,714	13,662
未払賞与	未払賞与
28,332	46,210
未払費用	未払費用
50,443	42,603
株式報酬費用加算	株式報酬費用加算
96,950	47,277
繰越欠損金	資産除去債務
499,997	5,204
その他	繰越欠損金
19,259	1,046,191
繰延税金資産小計	その他
870,648	11,897
評価性引当金	繰延税金資産小計
870,648	1,397,534
繰延税金資産合計	評価性引当金
-	1,397,534
	繰延税金資産合計
	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

第21期会計期間(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

事業譲受による企業結合

- (1) 相手先企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称

相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社

事業の内容 日本株式運用戦略全般および外国株式パッシブ運用戦略全般等に係る事業

企業結合を行った主な理由

補完的な運用戦略を新たに取り入れ運用力の強化・多様化を図ることにより、国内外のリアルおよび機関投資家に提供する資産運用サービスを一層強化し、日本における資産運用事業の基盤拡充のためであります。

企業結合日

平成22年7月5日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

インベスコ投信投資顧問株式会社

- (2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年7月5日から平成23年3月31日まで

- (3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価	3,177百万円
------	----------

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

499百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産	3,177百万円
------	----------

資産合計	3,177百万円
------	----------

- (6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別内訳並びに償却期間

金額

2,677百万円

種類別内訳

顧客関連資産 2,677百万円

償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

- (7) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当会計期間の損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲渡のため、概算額の合理的な算定が困難であり、試算しておりません。

（資産除去債務関係）

当会計期間末（平成23年 3月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借取引に伴う現状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年と見積り、割引率は1.64%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	42,199千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,518千円
時の経過による調整額	1,036千円
当会計期間期末残高	50,754千円

（注）「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を、当会計期間より適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当会計期間の期首における残高を記載しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

製品及びサービスごとの情報

製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同じであることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	中国	その他	合計
1,032,448	619,731	428,624	75,649	3,838	2,160,293

（注）売上高のうち委託者報酬に関しては、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者の情報は制度上把握しえないため、除外しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

投資顧問料については、顧客との守秘義務契約により、開示が出来ないため、記載を省略しております。

す。

付随業務収入については、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当はありません。

（追加情報）

当会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者との取引)

第20期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	INVESCO Asset Management Ltd	Finsbury Square, London, UK	120,054千英ポンド	投資顧問会社	(被所有)直接100.00	投資顧問	受取投資顧問料	1,256	未収入金	14
							支払投資顧問料	179,823	その他の未払金	14,781

(注)取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	INVESCO Senior Secured Management Inc	1166 Avenue of the Americas New York 10036 U.S.A	1千米ドル	投資顧問会社	なし	投資顧問	受取付随業務収入	411,637	未収入金	32,655
							支払投資顧問料	26,107	その他の未払金	2,406
親会社の子会社	INVESCO Group Services, Inc.	1555 Peachtree Street, N.E., Suite 1800 Atlanta, Georgia 30309 U.S.A.	1,898,699千米ドル	投資顧問会社	なし	グループ会社管理	グループ会社管理費用	51,895	未収入金	0
							人件費	124,628	その他の未払金	17,940

(注)取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1)親会社情報

INVESCO Asset Management Ltd(非上場)

INVESCO UK Ltd(非上場、持株会社)

INVESCO Ltd.(ニューヨーク証券取引所に上場)

第21期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1)財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	INVESCO UK Ltd	30 Finsbury Square, London, UK	172,231千 英ポンド	投資顧問 会社	(被所有) 間接 100.00	グループ会社管 理	借入	1,000,000	短期借入金	1,000,000
							支払利息	10,520	その他の 未払金	10,520
							グループ会社管 理費用	69,684	その他の 未払金	8,910
							立替経費	5,878	未収入金	4,047
親会社	INVESCO Asset Management Ltd	30 Finsbury Square, London, UK	216,722千 英ポンド	投資顧問 会社	(被所有) 直接 100.00	投資顧問	受取投資 顧問料	123,608	未収入金	15,107
							支払投資 顧問料	181,758	その他の 未払金	16,937
							増資	3,385,933		

(注) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	INVESCO Global Real Estate Asia Pacific Inc	599 Lexington Avenue, New York city, New York, USA	15,788千 米ドル	不動産会社	なし	グループ会社	立替経費	18,726	未収入金	42,936
							付随業務収入	24,210		
							借入	500,000	短期借入金	500,000
							支払利息	383	その他の 未払金	383
親会社 の子会社	INVESCO Advisers Inc	1209 Orange Street, Wilmington, Delaware, 19801, USA	751,434千 米ドル	投資顧問 会社	なし	投資顧問	受取投資顧問料 /付随業務収入	602,051	未収入金	148,336
							支払投資 顧問料	164,441	その他の 未払金	15,474
親会社 の子会社	INVESCO Group Services, Inc.	1209 Orange Street, Wilmington, Delaware, 19801, USA	1,898,699千 米ドル	投資顧問 会社	なし	グループ会社管 理	グループ会社管 理費用	109,714	その他の 未払金	11,083
							人件費	123,217	その他の 未払金	3,926
							立替経費	4,743	未収入金	2,765

(注) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社に関する注記

(1)親会社情報

INVESCO Asset Management Ltd (非上場)

INVESCO UK Ltd (非上場、持株会社)

INVESCO Ltd. (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 150,751円76銭	1株当たり純資産額 170,356円58銭
1株当たり当期純損失金額 97,604円54銭	1株当たり当期純損失金額 79,832円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎

	第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	937,003	1,426,040
普通株式に係る当期純損失()(千円)	937,003	1,426,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
期中平均株式数(株)	9,600	17,863

(重要な後発事象)

第20期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第21期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>当社は、平成22年6月7日開催の取締役会において、事業拡大に伴う資金調達のため、36,920千米ドルの増資を行う決議をしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集の方法 株主割当 ・株式の種類及び数 普通株式 10,400株 ・発行価額 1株につき3,550米ドル ・発行価額のうち資本に組入れる額 25.2億円 ・募集株式と引換えにする金銭の払込の期間 平成22年6月7日から平成22年6月30日まで 	<p>—————</p>

4【利害関係人との取引制限】

<p>金融商品取引法で禁止されている、利害関係人との取引行為</p>	<p>a . 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。</p> <p>b . 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。</p> <p>c . 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じです。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。</p> <p>d . 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額または市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。</p> <p>e . 上記c . およびd . に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。</p>
------------------------------------	--

5【その他】

<p>定款の変更等</p>	<p>定款の変更は、株主総会の決議が必要です。</p>
<p>訴訟事件その他重要事項</p>	<p>訴訟、その他会社の経営に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。</p>

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称	資本金の額 (平成23年3月31日現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額 (平成23年3月31日現在)	事業の内容
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

受託会社	ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理・計算などを行います。 受託会社は、ファンドにかかる信託事務の一部につき、下記再信託受託会社に委託することができます。								
再信託受託会社の概要	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000百万円(平成23年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。</td> </tr> <tr> <td>再信託の目的</td> <td>原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。</td> </tr> </tbody> </table>	名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	資本金	10,000百万円(平成23年3月31日現在)	事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。	再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。
名称	日本マスタートラスト信託銀行株式会社								
資本金	10,000百万円(平成23年3月31日現在)								
事業の内容	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。								
再信託の目的	原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を、原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。								
販売会社	ファンドの販売会社として、受益権の募集・販売の取り扱いを行い、投資信託説明書（交付目論見書）・投資信託説明書（請求目論見書）の交付、運用報告書の交付代行、換金代金・償還金の支払いおよび分配金の再投資に関する事務などを行います。								

3【資本関係】

受託会社	該当事項はありません。
------	-------------

販売会社	該当事項はありません。
------	-------------

第3【その他】

目論見書の名称等	目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。
目論見書の表紙等の記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交付目論見書の表紙等に、以下の趣旨の事項を記載します。 <ul style="list-style-type: none"> - ファンドに関する「投資信託説明書（請求目論見書）」（以下「請求目論見書」といいます。）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページに掲載しています。また、信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。 - ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき、事前に受益者の意向を確認します。 - ファンドの投資信託財産は、信託法（平成18年法律第108号）に基づき、受託会社において分別管理されています。 ・ 請求目論見書の表紙等に、課税上は株式投資信託として取り扱われる旨を記載することがあります。 ・ 請求目論見書の表紙等に、以下の趣旨の事項を記載することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> - インベスコ 日本株式グロス・ファンドは、株式などの値動きのある有価証券などに投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。 ・ 目論見書の表紙等に使用開始日を記載することがあります。 ・ 目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、またファンドの商品分類、お申し込みに関する事項などを記載することがあります。 ・ 目論見書の表紙等に、投信評価機関、投信評価会社などによるレーティング、評価情報および評価分類などを表示する場合があります。
請求目論見書の掲載事項	請求目論見書に、ファンドの信託約款を掲載します。
目論見書の使用方法等	目論見書は、電子媒体として使用される他、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ 日本株式グロース・ファンドの平成22年9月16日から平成23年3月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ 日本株式グロース・ファンドの平成23年3月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

インベスコ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会御中**新日本有限責任監査法人**指定有限責任社
員

公認会計士 三浦 昇

業務執行社員

指定有限責任社
員

公認会計士 鴨下 裕嗣

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月7日開催の取締役会において、増資の決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月9日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインベスコ 日本株式グロース・ファンドの平成23年3月16日から平成23年9月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ 日本株式グロース・ファンドの平成23年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

インベスコ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

インベスコ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中**新日本有限責任監査法人**指定有限責任社
員

公認会計士 三浦 昇

業務執行社員

指定有限責任社
員

公認会計士 鴨下 裕嗣

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているインベスコ投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インベスコ投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。